

## 第2回 公的支援活用シンポジウム 要旨集

2nd Symposium on Utilization of Public Support

### 保険・支援教育の充実・強化

－リテラシー・リスクリング・リカレント教育－

2023年11月14日

会場：三菱ビル 10階 コンファレンススクエア M+

主催：公的支援協会

一般社団法人 日本生産管理学会関東支部

株式会社 JOA ホールディング



公的支援協会  
*Public Support Society*

(<https://pss.gr.jp/>)





## 第 2 回公的支援活用シンポジウム 開催案内

### 2nd Symposium on Utilization of Public Support

#### 保険・支援教育の充実・強化

#### －リテラシー・リスキリング・リカレント教育－

少子高齢化や自然災害激甚化、生き方や働き方の多様化など、社会や環境の大きく変化する中、我が国の保険・支援制度は、公的保障制度を基礎として民間保険がこれを補完する関係にあります。しかし、公的保障は国から地方自治体まで約 10 万種にも及び、公・民で保障内容や諸条件が異なるため、必要十分な保険や支援を的確に選択することは、保険営業員でも容易なことではありません。このような背景の下、「第 1 回公的支援活用シンポジウム」が、「公的支援活用による共通価値の創出」をテーマに開催されました。そこで指摘されたことは、保険・支援を含む金融経済教育の重要性です。その教育対象は、小中高大生を含む各年代の国民に留まらず、生損保企業や代理店の営業員を含む社会人教育など、広範かつ重層的です。その実現には、「産官学民金」共同で、イノベーション創出に取り組んでいく必要があります。

そこで今回は、各界識者の方々をお招きして、「保険・支援教育の充実・強化 ーリテラシー・リスキリング・リカレント教育ー」をテーマに、それぞれの視点からご講演頂きます。本テーマに関心をお持ちの幅広い分野の皆様のご参加を、心よりお待ち申し上げます。

#### 【開催要領】 ※対面とオンラインのハイブリッド開催

- ◆ **日時**：2023 年 11 月 14 日(火) 15:00～17:00
  - ◆ **会場**：三菱ビル 10 階 コンファレンススクエア M+ ミドル 1+2 (東京都千代田区丸の内 2-5-2)  
[https://www.marunouchi-h-c.jp/\\_res/pdf/s2/access/map.pdf](https://www.marunouchi-h-c.jp/_res/pdf/s2/access/map.pdf)
  - ◆ **主催**：公的支援協会 (<https://www.pss.gr.jp/>)  
 一般社団法人 日本生産管理学会関東支部、 株式会社 JOA ホールディング
  - ◆ **後援**：株式会社 保険毎日新聞社、 株式会社 新日本保険新聞社、 インシュアランスジャーナル株式会社  
 一般社団法人保険乗合代理店協会、 有限会社インスウオッチ
  - ◆ **参加申込要領**
    - 参加対象：本シンポジウムに関心をお持ちの方はどなたでも、お気軽にお申し込み下さい。
    - 参加費：無料
    - 参加方法：次の URL をクリックまたは QR コードから、お一人 1 件ずつお申し込み下さい。  
<http://urx.blue/GNGV>
- (1) 三菱ビル M+会場参加 (先着 100 名)  
 (2) オンライン参加 (先着 500 名)
- ◆ **問合せ先**：株式会社 JOA ホールディング 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 4-5-5 藤ビル 6F  
 山村宣久 Email : n.yamamura@joa-holding.jp TEL 080-7969-9827












## 第2回 公的支援活用シンポジウム プログラム

### 2nd Symposium on Utilization of Public Support

#### 保険・支援教育の充実・強化

#### － リテラシー・リスキング・リカレント教育 －

※ 講師、講演名及び時間割は、変更する場合があります。

15:00-	<b>開会挨拶</b>	久保 裕史 氏（公的支援協会 会長）	
15:08-	<b>来賓挨拶</b>	牧島かれん 氏（衆議院議員、前デジタル大臣） ※ビデオメッセージ	
15:15-	<b>基調講演 1</b>	「Well-being につながる顧客志向経営」 渡邊光一郎 氏（第一生命保険株式会社 特別顧問） （第一生命 HD 会長、経団連副会長、生保協会会長、文科省中教審会長等を歴任）	
15:55-	<b>基調講演 2</b>	「金融教育と保険リテラシーの深化 -ウェルビーイングのためのリスクマネジメント再考-」 伊藤 宏一 氏（特非）日本 FP 協会 専務理事、千葉商科大学 教授	
16:20-	<b>講演 1</b>	「公的保険制度の理解 -保険加入にあたって保険代理店に求められるもの-」 水野 明 氏（一般社団法人保険乗合代理店協会 理事長）	
16:40-	<b>講演 2</b>	「公的保険・支援制度の活用 -誰もが取り残されない社会の実現のために-」 久米 泰貴 氏（株式会社 JOA ホールディング CEO）	
16:55-	<b>閉会挨拶</b>	石島 隆 氏（法政大学大学院 教授，日本生産管理学会 副会長）	
17:00	<b>終了</b>		

## Well-Beingにつながる顧客志向経営

渡邊 光一郎

第一生命保険株式会社, 特別顧問

日本の教育・雇用制度の歴史を遡ると、Society4.0（情報社会）において社会の変化に対応できなかったことに問題があるように思う。これを巻き返すべく、産官学が一体となって Society5.0（創造社会）の実現を目指していく必要がある。Society5.0 実現の中心にあるのは「人」である。政府も「人への投資」を重点分野に置いており、企業においてもリスクリング、リカレント教育のほか、生産性向上、働き方・働きがい改革を進めていく必要がある。

そうした中、人口減少、国内生命保険市場の成熟化、お客さまニーズの多様化などの事業環境の変化に伴い生命保険業界の課題も多岐にわたっている。こうした課題を解決するには、一つひとつ課題を解決するのではなく、近江商人の「三方よし」に通じる「経営品質経営」が参考になると思われる。

第一生命では生産年齢人口の減少に伴う保有契約高の減少を契機に、1998年から経営品質経営に取り組み、その成果の証として、顧客価値をもたらす組織づくりを行った企業を表彰する日本経営品質賞の受賞を目指した。その結果、2001年に日本経営品質賞を受賞。その後も経営品質の向上に取り組み、海外生命保険事業の展開、株式会社化・持株会社化といった経営革新を推進した。こうした経営革新はいずれも顧客志向に基づく取り組みである。

こうしたさまざまな経営革新は、第一生命の1902年の創業以来の経営理念である「一生涯のパートナー・お客さま第一主義」に基づいた取り組みである。こうした取り組みは、社会の Well-being につながるとともに、個人の Well-being にも資するものであると考えている。

### [発表者略歴]

**渡邊光一郎** 1953年、静岡県生まれ。1976年東北大学経済学部卒業、第一生命保険入社。2010年に同社代表取締役社長、2016年に第一生命ホールディングスの初代表取締役社長に就任。2017年に代表取締役会長、2023年より現職。日本経済団体連合会副会長、中央教育審議会会長などを歴任。

## 金融教育と保険リテラシーの深化

### — ウェルビーイングのためのリスクマネジメント再考 —

伊藤 宏一

千葉商科大学人間社会学部教授, NPO 法人日本 FP 協会専務理事

E-mail : muzik@nifty.com

リーマン・ショック後 OECD は、「金融教育は、国民が自らの金融ウェルビーイングを高めるために、金融に関する健全な意思決定を行う際の、金融に関する意識・知識・技術・態度・行動の総体」(2012)であると、各国に金融教育の国家戦略と推進を求めた。日本では金融経済教育研究会(金融庁)が設置された。その報告書は、「生活スキルとしての金融リテラシー」を身につけることが重要で、金融・経済の知識、家計管理や将来資金確保のための長期的生活設計を行い、保険・ローン・資産形成商品などの適切な利用選択についての知識・行動の着眼点の習得とアドバイスを受ける事など、金融リテラシーの行動面重視が強調された。だがこれを法制化せず、民間団体の自主的活動に委ねたため、金融教育の前進はその後 10 年間ほとんど見られなかった。内容的には投資が強調され、国民の総合的な金融能力形成は前進しなかった。

こうした事の実省に立ち、2024 年度には金融経済教育推進機構(認可法人)設立が予定されるに至った。おりしも気候変動問題の深刻化・少子超高齢化、大規模地震の可能性など社会の持続可能性(サステナビリティ)が、一段と深刻になっており、個人・社会・国のレベルでのリスクマネジメント問題が顕在化している。こうした中で金融教育における保険教育を、高齢者も含めて体系的に展開していくことが求められている。その際、健康・地震といったテーマでは、長期的備え・予防と短期的対策が不可欠であり、また自助・公助だけでなく共助も求められている。学校教育・職場教育と同時に地方自治体における住民教育が必要であり、更に教育だけでなく個別相談対応も必須である。

総じて、国民のウェルビーイングのためには、ウェルビーイング経済(ローマクラブ 2022)の構築と同時に、金融教育の一環としてのリスクマネジメント教育・保険教育を全世代に対して展開することが求められている。

#### 【参考情報】

伊藤宏一「エシカル経済—アフターコロナの世界を動かす新しい原理—第 6 回ウェルビーイング経済で未来を構築する」(千葉商科大学サイト MIRAITimes20230629) [https://www.cuc.ac.jp/om\\_miraitimes/special/u0h4tu0000003yl5.html](https://www.cuc.ac.jp/om_miraitimes/special/u0h4tu0000003yl5.html)

#### 【発表者略歴】

伊藤 宏一 千葉商科大学人間社会学部教授, NPO 法人日本 FP 協会専務理事。CFP®認定者。専攻はライフデザイン論、パーソナルファイナンス、金融経済教育、ウェルビーイング経済等。日本 FP 学会理事、生活経済学会理事、「金融経済教育推進会議」委員。

## 公的保険制度の理解

### — 保険加入にあたって保険代理店に求められるもの —

水野明

一般社団法人保険乗合代理店協会 理事長

E-mail : akira-mizuno1a@sonic-japan.co.jp

複数社の保険会社を扱う、いわゆる乗合代理店は1996年に認められた制度です。2016年の保険業法改正を受け、金融庁が主導する「顧客本位の業務運営方針」に則った活動、生命保険協会が運営する「代理店業務品質基準」においても、公的保障制度の説明実施、お客様の正しい理解に基づき、公的保障を補完する民間保険の販売が求められています。

「顧客本位の業務運営方針」では「情報の非対称性」というワードを聞くことになりました。これは保険販売の「プロ」である保険代理店とお客様の情報差を指すワードです。お客様は保険代理店のことを「情報量の少ない自分に対し、最適な保障を提案してくれるはず」と思っていることを想定して様々な提案をすべきという考え方です。

民間の保険は公的保険で不足する部分、より多くの不安を解消したいという要望に基づき、公的保険を補完する位置づけのものです。我々、保険代理店にはお客様が不安を解消するために、正しく説明し、十分にご理解いただくことが求められています。

病気・ケガ、遺族、介護、障害、老後など多方面の不安を解消するにあたり、日本国民すべてが加入し、補償される権利のある公的保障を正しく理解いただくことの使命を全うすることが重要だと思っています。

#### [発表者略歴]

水野明：1995年 ソニー生命保険株式会社入社、2005年(株)ソニックジャパンを起業、代表取締役社長就任。  
2022年 一般社団法人保険乗合代理店協会 理事長就任。

## 公的保険・支援制度の活用

### — 誰もが取り残されない社会の実現のために —

久米 泰貴

株式会社 JOA ホールディング 代表取締役

E-mail : t.kume@joa-holding.jp

株式会社 JOA ホールディングは、アジアの成長と少子高齢化をビジネス機会と捉え、グローバル人材事業を営む会社として2015年に発足しました。コロナ禍を機に、公的保険・支援制度活用のプラットフォーム構築を目指す事業を展開しています。本シンポジウムでは、「誰もが取り残されない社会の実現のための公的保険・支援制度活用」に資する弊社の2つの取り組みについて、ご報告致します。

- ① 公的保険・支援制度活用を促進する公的支援プラットフォーム構築と、顧客との関係構築支援事業。
- ② 保険関連の人材育成・組織開発・環境整備をサポートするDX/GX推進リスクリテラシー研修事業。

これらの新規事業発足の背景には、2つの原体験があります。ひとつめは、父親が進行性の癌で急逝したとき、公的保険によって救われたこと。もうひとつは、コロナ禍で自社が倒産の危機に陥ったときに公的支援で救済され、かつこれを活用したリスクリテラシー事業で成長機会をつかむことができたことです。これらの体験を通じて、常に変動し不確かで複雑で曖昧な「VUCA」の時代における「公的保険・支援」が果たす役割の重要性を再認識すると同時に、国や地方自治体の制度や施策に強い関心を持つようになりました。

しかし公的保険・支援制度の活用には2つの課題があります。一つめは、情報が分散しており、認知率が低く、難解なこと。もう一つは、国の重要施策でもある「顧客本位の業務運営」に対し、十分なインフラが整備されていないこと、です。これらの抜本的解決策として、国から地方自治体の約10万種に及ぶ公的保険・支援を一元的に網羅するデータベースを構築し、さらに、ここから誰もが、必要十分な公的保険・支援サービスを簡単にオンライン検索して、容易に理解できるサービスが、必須と考えられます。一方、企業の立場からみれば、少子高齢化や物価高、激甚災害等の生活上の脅威を事業機会として捉え、いかに安心・安全な生活を提供できる仕組みや教育を提供できるかが、次の成長への鍵を握ります。

弊社は、その具体的な取り組みとして、国から地方自治体約2800機関、約10万種に及ぶ公的保険・支援サービスを簡単に検索できる「8LIFE」™を開発しました。このようなデジタルツールで公的保険・支援制度のリスクリテラシーをした募集人たちが、顧客に対して最適な保険を提供するとともに、リテラシー教育を継続していくことで、人も企業も成長し顧客本位の業務運営を実現することができると確信しています。

弊社では、DX/GX人材育成のためのオンライン研修事業を展開しています。本年度、大幅に拡充されたDX/GX関連教育の公的助成制度を活用し、飛躍の機会を創り出すことができます。保険を含む関連業界へのリスクリテラシー・リカレント教育に貢献することにより、誰もが取り残されない社会の実現を目指します。

[発表者略歴]

久米泰貴 2015年(株)JOAホールディング設立、代表取締役。Digital Future Lab CO.,LTD設立、代表取締役。2013年 アジアクリエイション協同組合設立、代表理事、理事現任。(株)JOAアカデミー設立。FUTURE ACADEMY Cambodia CO.,LTD、ベトナム・インドネシア送出し機関設立。一社) 外国人材協議会設立。



## 第2回 公的支援活用シンポジウム要旨集

Proceedings of 2nd Symposium on Utilization of Public Support

主催) 公的支援協会(PSS)

一般社団法人 日本生産管理学会 関東支部

株式会社 JOAホールディング

【テーマ】 保険・支援教育の充実・強化

— リテラシー・リスクリング・リカレント教育 —

2023年11月14日



発行: 公的支援協会

Public Support Society  
(<https://www.pss.gr.jp/>)

※本誌に掲載されている法人名、製品名、サービス名等は、各社/団体の商標または登録商標です。  
※本誌の無断複写・転載を禁じます。